

平成23年度第2四半期(上半期)報告

平成23年11月24日
オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社(社長 大藤 俊行)の平成23年度第2四半期(上半期)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

1. 契約の状況

◆新契約(個人保険)の状況 (単位:件、億円)

	平成21年度 第2四半期	平成22年度 第2四半期	平成23年度 第2四半期
新契約件数	119,828	161,582	188,024
うち第三分野	99,708	137,240	156,147

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
新契約年換算保険料	78	97	113
うち第三分野	55	76	90

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
新契約高	2,365	3,321	4,215

◆保有契約(個人保険)の状況 (単位:件、億円)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度 第2四半期末
保有契約件数	895,646	1,162,717	1,310,096
うち第三分野	600,366	847,111	976,508

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
保有契約年換算保険料	966	1,003	1,040
うち第三分野	402	518	581

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
保有契約高	39,321	41,675	43,507

医療保険キュアシリーズ(昨年10月に発売した「医療保険 CURE Support[キュア・サポート]」含む、以下同じ)の販売が好調なことから、新契約件数は前年同期比16.4%増の18万件となりました。

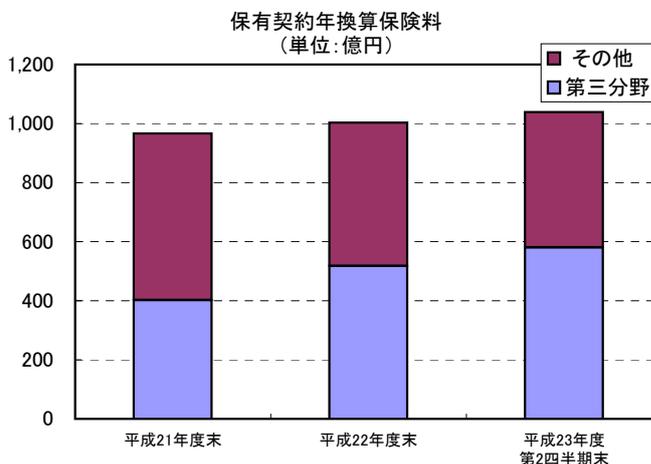
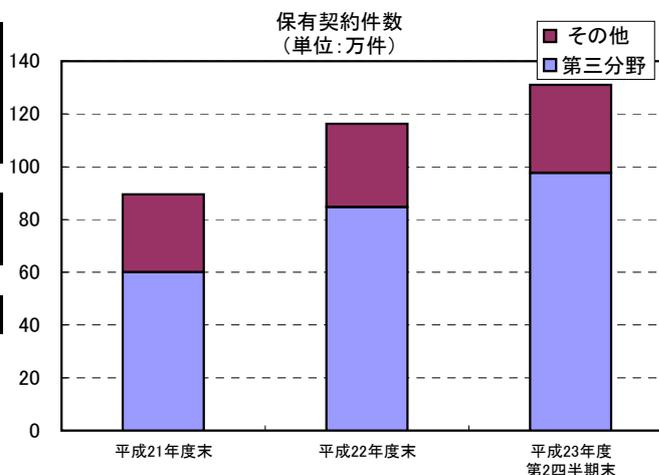
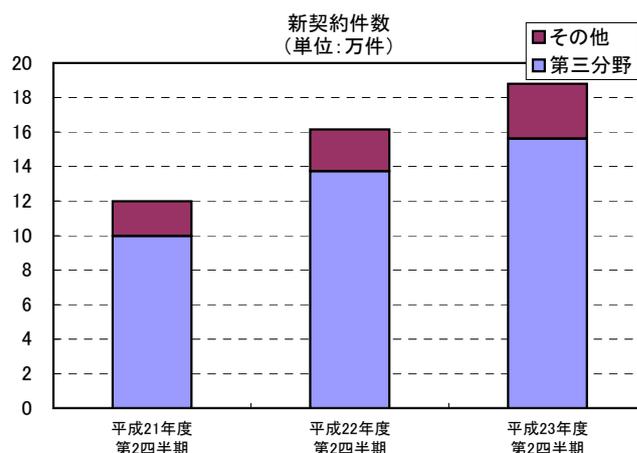
新契約年換算保険料は、同16.4%増の113億円となりました。

また、新契約高は、「収入保障保険Keep[キープ]」の販売が貢献したことから、同26.9%増の4,215億円となりました。

新契約の販売が上記のとおり好調に推移したことから、保有契約件数は、前年度末比12.7%増の131万件となりました。

保有契約年換算保険料は、解約等による減少を新契約の増加が上回り、同3.7%増の1,040億円となりました。

保有契約高は、「収入保障保険Keep[キープ]」や定期系商品(ファインセーブ、ブリッジ)の増加により、同4.4%増の4兆3,507億円となりました。



2. 収支等の状況

◆収支・利益

(単位:百万円)

	平成21年度第2四半期		平成22年度第2四半期		平成23年度第2四半期	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
保険料等収入	52,200	88.3%	52,740	101.0%	56,583	107.3%
資産運用収益	7,155	106.9%	8,812	123.1%	7,798	88.5%
保険金等支払金	63,489	99.1%	50,636	79.8%	40,919	80.8%
資産運用費用	2,418	33.5%	1,448	59.9%	1,885	130.1%
基礎利益	59	-	△ 1,817	-	△ 5,118	-
当期純利益	△ 1,262	-	933	-	△ 1,559	-

・保険料等収入は、医療保険キュアシリーズや「がん保険Believe[ビリーブ]」等の増加により、前年同期比7.3%増の565億円となりました。

・資産運用収益は、利息及び配当金等収入、有価証券売却益がともに減少したことにより同11.5%減少の77億円となりました。

・保険金等支払金は、満期保険金の支払い減少等により同19.2%減の409億円となりました。

・資産運用費用は、有価証券売却損の計上等により同30.1%増の18億円となりました。

・この他、不動産ポートフォリオの入替に伴い、売却益19億円を特別利益に計上しています。

・基礎利益および当期純利益は、保険料等収入が伸長したものの、新契約の販売が好調だったことから新契約獲得経費および標準責任準備金の積増負担が増加したほか、死亡保険金・給付金の支払い増加や利息及び配当金等収入の減少の結果、それぞれ△51億円、△15億円となりました。

◆米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

オリックスグループ(※次頁参照)は、米国会計基準(SEC基準)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位:百万円)

	2009年度		2010年度		2011年度		2010年度
	第2四半期	前年同期比	第2四半期	前年同期比	第2四半期	前年同期比	
営業収益	59,102	88.7%	61,868	104.7%	66,328	107.2%	123,838
保険料収入	51,329	87.6%	52,704	102.7%	56,293	106.8%	107,696
資産運用収益	6,927	102.2%	8,530	123.1%	9,259	108.5%	14,161
その他収益	846	67.5%	634	75.0%	776	122.3%	1,982
営業費用	54,799	84.0%	51,222	93.5%	53,610	104.7%	105,412
責任準備金繰入額等	31,781	79.0%	30,488	95.9%	30,513	100.1%	61,772
資産運用費用	2,768	56.5%	1,518	54.8%	1,282	84.4%	2,154
その他費用	20,250	100.7%	19,216	94.9%	21,816	113.5%	41,487
税引前当期純利益	4,303	300.8%	10,646	247.4%	12,718	119.5%	18,426
法人税等	1,590	237.4%	3,907	245.6%	4,663	119.4%	9,057
当期純利益	2,712	356.8%	6,740	248.5%	8,055	119.5%	9,369
総資産	550,102	96.8%	548,879	99.8%	565,333	103.0%	556,635
保険契約債務	417,856	88.9%	397,140	95.0%	396,541	99.8%	398,265
株主資本 (払込資本金)	96,537 (27,500)	145.0%	109,026 (27,500)	112.9%	117,330 (27,500)	107.6%	110,245 (27,500)

医療保険キュアシリーズ等の販売が好調であったことから、保険料収入は前年同期比6.8%増の563億円となりました。死亡保険金・給付金の支払いが増加したものの、新契約の獲得が好調であったこと、また、不動産売却益を計上したことあり、SEC基準決算の当期純利益では同19.5%増の81億円となりました。

※SEC基準決算と会社法基準決算の異なる点については次ページご参照ください。

<SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

■新契約の獲得経費

SEC基準では、新契約の獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。会社法基準では、新契約の獲得経費を当期費用として一括計上します。

新契約の販売が好調な時、SEC基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が圧縮されます。

■責任準備金

SEC基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。会社法基準では、無配当商品に対しても有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的に、SEC基準と比べて積立負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。

上記の会計基準の違いにより、当社においては、新契約が急増した場合、会社法基準は一時的に利益が減少する傾向があります。

3. 健全性等の状況

◆健全性・資産等の指標

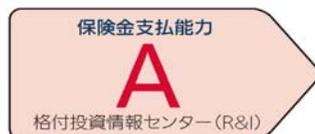
(単位:億円)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度第2四半期末
ソルベンシー・マージン比率	1,596.0%	1,404.1%	1,372.2%
総資産	4,869	4,912	4,953
実質純資産	546	579	610

・ ソルベンシー・マージン比率は、前年度末より31.9ポイント低下し、1,372.2%となりました。低下の原因は、全期チルメル式責任準備金相当額超過額の増加によりマージン総額は増加しましたが、第三分野の契約伸長等によりリスクも増加したためです。なお、平成23年度末から適用される新基準によるソルベンシー・マージン比率(参考開示)は、マージン算入の厳格化とリスク計測の厳格化・精緻化により、376.6%となりました。(財務基盤の強化を目的に100億円の増資を本日実施しました。詳細は、別紙リリース「増資による財務基盤の強化について」をご参照ください。)

- ・ 総資産は、前年度末から40億円増加し、4,953億円となりました。
- ・ 実質純資産は、前年度末より30億円増加し、610億円となりました。
- ・ なお、当社は標準責任準備金を積み立てています。

◆格付け(平成23年11月24日現在)



※<オリックスグループについて>

■オリックスは、日本におけるリース業界のパイオニアとして1964年に事業を開始して以来、常に新しいビジネスを追求し、革新的な金融商品・サービスを法人ならびに個人のお客さまにご提供してきました。また、海外においても、1971年の香港進出を皮切りに東南アジア各国にリースを普及させました。現在では、日本を含む世界27カ国・地域に拠点を設け、リースをはじめ、融資、レンタル、自動車、不動産、生命保険、銀行、環境・エネルギーなど多角的に事業を展開しています。

■オリックス株式会社(コード番号:8591)の2012年3月期第2四半期連結決算(2011年4月～9月)

<http://www.orix.co.jp/grp/ir/settlement/>

現在のオリックスグループの事業は、法人金融サービス・メンテナンスリース・不動産・事業投資・リテール・海外の6つの独立したセグメントで構成され、オリックス生命保険は、リテール事業部門に位置しています。

<本件に関するお問合せ>
オリックス生命保険株式会社 経営管理部広報チーム 町田・弘重 ひろしげ
TEL : 03-5326-2605

<目 次>

1. 主要業績	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	4頁
4. 中間貸借対照表	8頁
5. 中間損益計算書	9頁
6. 中間株主資本等変動計算書	10頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	15頁
8. 債務者区分による債権の状況	16頁
9. リスク管理債権の状況	17頁
10. ソルベンシー・マージン比率	18頁
11. 特別勘定の状況	19頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	19頁
(参考)証券化商品等への投資の状況について	20頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位 : 件、億円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		前年度末比
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	1,162,717	41,675	1,310,096	112.7	43,507	104.4
個 人 年 金 保 険	1,284	37	1,303	101.5	36	96.7
団 体 保 険	—	3,688	—	—	3,197	86.7
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 新契約高

(単位 : 件、億円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)				平成23年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比			新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	161,582	3,321	3,321	—	188,024	116.4	4,215	126.9	4,215	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	20	20	—	—	—	0	2.0	0	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比
個 人 保 険	100,335	104,023	103.7
個 人 年 金 保 険	874	820	93.8
合 計	101,210	104,843	103.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	51,841	58,148	112.2

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
個 人 保 険	9,774	11,375	116.4
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	9,774	11,375	116.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	7,612	9,098	119.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
保 険 料 等 収 入	52,740	56,583	107.3
資 産 運 用 収 益	8,812	7,798	88.5
保 険 金 等 支 払 金	50,636	40,919	80.8
資 産 運 用 費 用	1,448	1,885	130.1

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比
総 資 産	491,294	495,335	100.8

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成23年度上半期の日本経済は、東日本大震災で被害を受けたサプライチェーン（供給網）の復旧や電力不足の解消と補正予算執行に伴う財政支援により、内需は持ち直しました。しかし、海外景気の減速と円高の両面から、輸出に下押し圧力が加わり、外需に対しては下ブレリスクが高まりました。特に米国経済における景気・雇用の動向、欧州債務危機問題については予断を許さない状況が継続しています。

株式市場は、東日本大震災によるマイナス面と復興需要によるプラス面を織り込みながら、日経平均株価は、4月に9,708円で始まり、7月には10,000円を挟んでボックス圏で推移しました。その後、米国債の格下げによる影響で、8月には9,000円を割り込みました。9月には、ギリシャの債務危機の高まりから8,382円まで下落。9月末は8,700円で終了しました。

債券市場は、世界的なリスク回避志向の高まりを受けて、金利は低位安定基調となりました。10年国債利回りは、4月の1.338%がピークとなり、8月には1%割れまで低下し、9月末は1.032%で終了しました。

為替市場は、4月に84円台をつけてからは、米国・欧州の景気先行き不透明感が高まるなかで、リスク逃避通貨である円がドル・ユーロに対し独歩高となり、終始円高ドル安基調が続きました。8月4日には、4兆円にも及ぶ大規模な為替介入が実施されましたが、円高傾向は変わらず、9月末は1ドル=77.06円で終了しました。

(2) 運用方針

安定した運用収益を確保する為、公社債、貸付金等の利付資産及び不動産をポートフォリオの核として運用を行っております。平成23年度上半期においては、世界経済の方向感が定まらない中で、より一層安定した収益を確保するため、高格付けの公社債投資を拡大させております。

(3) 運用実績の概況

平成23年9月末の総資産は、平成23年3月末に比べて40億円増加し、4,953億円となりました。総資産に占める構成は、公社債61.4%、貸付金10.2%、不動産9.7%、買入金銭債権5.2%、外国証券2.4%となりました。

上半期の資産運用収益は77億円、資産運用費用は18億円となり、ネットの運用収益は59億円となりました。ネットの資産運用収益を基礎に計算した総資産利回りは2.41%となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	31,176	6.3	21,695	4.4
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	30,171	6.1	25,782	5.2
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	312,351	63.6	331,210	66.9
公 社 債	282,070	57.4	303,905	61.4
株 式	57	0.0	59	0.0
外 国 証 券	21,264	4.3	12,088	2.4
公 社 債	21,264	4.3	12,088	2.4
株 式 等	0	0.0	0	0.0
そ の 他 の 証 券	8,959	1.8	15,156	3.1
貸 付 金	60,026	12.2	50,470	10.2
不 動 産	41,971	8.5	47,980	9.7
繰 延 税 金 資 産	4,705	1.0	5,651	1.1
そ の 他	17,216	3.5	16,176	3.3
貸 倒 引 当 金	△ 6,324	△ 1.3	△ 3,631	△ 0.7
合 計	491,294	100.0	495,335	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	0	0.0	0	0.0

(注) 不動産については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△ 1,759	△ 9,480
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△ 5,232	△ 4,389
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	14,576	18,859
公 社 債	21,534	21,835
株 式	△ 6	2
外 国 証 券	△ 7,048	△ 9,175
公 社 債	△ 6,852	△ 9,175
株 式 等	△ 195	—
そ の 他 の 証 券	96	6,197
貸 付 金	△ 10,767	△ 9,556
不 動 産	△ 478	6,008
繰 延 税 金 資 産	—	946
そ の 他	451	△ 1,040
貸 倒 引 当 金	712	2,692
合 計	△ 2,496	4,041
う ち 外 貨 建 資 産	—	0

(注) 不動産については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	5,859	5,090
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	2,262	2,067
貸付金利息	1,034	846
不動産賃貸料	2,102	1,925
その他利息配当金	460	251
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,879	2,205
国債等債券売却益	2,859	2,010
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	19	195
その他	—	—
有価証券償還益	4	5
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	451
その他運用収益	68	45
合 計	8,812	7,798

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)
支払利息	0	1
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	459
国債等債券売却損	—	432
株式等売却損	—	26
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	24	83
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	24	83
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	9	35
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	0
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	501	497
その他運用費用	913	807
合 計	1,448	1,885

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	43,694	44,107	413	413	—	43,675	46,522	2,846	2,846	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	269,277	268,647	△ 630	1,219	1,849	289,593	287,525	△ 2,068	1,515	3,584
公 社 債	238,505	238,376	△ 129	932	1,061	260,103	260,230	126	1,335	1,209
株 式	50	47	△ 3	0	4	50	50	△ 0	3	3
外 国 証 券	20,997	21,264	266	286	19	12,065	12,088	22	168	146
公 社 債	20,997	21,264	266	286	19	12,065	12,088	22	168	146
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	9,723	8,959	△ 764	—	764	17,373	15,156	△ 2,216	7	2,224
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	312,971	312,754	△ 216	1,632	1,849	333,269	334,047	778	4,362	3,584
公 社 債	282,199	282,483	283	1,345	1,061	303,779	306,752	2,973	4,182	1,209
株 式	50	47	△ 3	0	4	50	50	△ 0	3	3
外 国 証 券	20,997	21,264	266	286	19	12,065	12,088	22	168	146
公 社 債	20,997	21,264	266	286	19	12,065	12,088	22	168	146
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	9,723	8,959	△ 764	—	764	17,373	15,156	△ 2,216	7	2,224
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	9	9
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	9	9
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	0	0
その他	0	0
合 計	9	9

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	平成22年度末 要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	31,176	21,695
買入金銭債権	30,171	25,782
有価証券	312,351	331,210
(うち国債)	(71,698)	(103,197)
(うち地方債)	(7,953)	(5,223)
(うち社債)	(202,418)	(195,484)
(うち株式)	(57)	(59)
(うち外国証券)	(21,264)	(12,088)
貸付金	60,026	50,470
保険約款貸付	5,606	5,326
一般貸付	54,420	45,143
有形固定資産	42,225	48,193
無形固定資産	3,441	3,441
代理店貸	1	1
再保険貸	82	33
その他の資産	13,401	12,456
繰延税金資産	4,705	5,651
支払承諾見返	35	29
貸倒引当金	△ 6,324	△ 3,631
資産の部合計	491,294	495,335
(負債の部)		
保険契約準備金	473,963	481,458
支払準備金	17,220	17,492
責任準備金	456,149	463,643
契約者配当準備金	593	323
再保険借	157	129
その他の負債	6,070	5,294
未払法人税等	69	28
その他の負債	6,000	5,265
退職給付引当金	248	126
価格変動準備金	1,570	1,615
支払承諾	35	29
負債の部合計	482,045	488,653
(純資産の部)		
資本金	27,500	27,500
資本剰余金	13,704	13,704
資本準備金	13,704	13,704
利益剰余金	△ 31,515	△ 33,074
その他利益剰余金	△ 31,515	△ 33,074
繰越利益剰余金	△ 31,515	△ 33,074
株主資本合計	9,689	8,129
その他有価証券評価差額金	△ 441	△ 1,448
評価・換算差額等合計	△ 441	△ 1,448
純資産の部合計	9,248	6,681
負債及び純資産の部合計	491,294	495,335

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科目	平成22年度中間会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕	平成23年度中間会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	70,558	65,138
保 険 料 等 収 入	52,740	56,583
（うち保険料）	(52,695)	(56,518)
資 産 運 用 収 益	8,812	7,798
（うち利息及び配当金等収入）	(5,859)	(5,090)
（うち有価証券売却益）	(2,879)	(2,205)
そ の 他 経 常 収 益	9,005	756
（うち責任準備金戻入額）	(8,386)	(—)
経 常 費 用	69,728	68,829
保 険 金 等 支 払 金	50,636	40,919
（うち保険金）	(14,020)	(8,394)
（うち年金）	(876)	(749)
（うち給付金）	(2,537)	(3,721)
（うち解約返戻金）	(32,127)	(27,184)
（うちその他返戻金）	(862)	(617)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	2,535	7,765
支 払 備 金 繰 入 額	2,535	271
責 任 準 備 金 繰 入 額	—	7,493
資 産 運 用 費 用	1,448	1,885
（うち支払利息）	(0)	(1)
（うち有価証券売却損）	(—)	(459)
（うち有価証券評価損）	(24)	(83)
事 業 費	13,795	16,641
そ の 他 経 常 費 用	1,312	1,618
経 常 利 益	829	△ 3,690
特 別 利 益	391	1,994
特 別 損 失	20	62
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	205	291
税 引 前 中 間 純 利 益	995	△ 2,050
法 人 税 及 び 住 民 税	22	24
法 人 税 等 調 整 額	39	△ 514
法 人 税 等 合 計	61	△ 490
中 間 純 利 益	933	△ 1,559

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成22年度	平成23年度
		中間会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	中間会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
		金額	金額
株主資本			
資本金			
当期首残高		27,500	27,500
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		27,500	27,500
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		13,704	13,704
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		13,704	13,704
資本剰余金合計			
当期首残高		13,704	13,704
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		13,704	13,704
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		△ 30,901	△ 31,515
当中間期変動額			
中間純利益		933	△ 1,559
当中間期変動額合計		933	△ 1,559
当中間期末残高		△ 29,968	△ 33,074
利益剰余金合計			
当期首残高		△ 30,901	△ 31,515
当中間期変動額			
中間純利益		933	△ 1,559
当中間期変動額合計		933	△ 1,559
当中間期末残高		△ 29,968	△ 33,074
株主資本合計			
当期首残高		10,302	9,689
当中間期変動額			
中間純利益		933	△ 1,559
当中間期変動額合計		933	△ 1,559
当中間期末残高		11,236	8,129
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		△ 1,378	△ 441
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		2,355	△ 1,007
当中間期変動額合計		2,355	△ 1,007
当中間期末残高		977	△ 1,448
評価・換算差額等合計			
当期首残高		△ 1,378	△ 441
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		2,355	△ 1,007
当中間期変動額合計		2,355	△ 1,007
当中間期末残高		977	△ 1,448
純資産合計			
当期首残高		8,924	9,248
当中間期変動額			
中間純利益		933	△ 1,559
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		2,355	△ 1,007
当中間期変動額合計		3,289	△ 2,566
当中間期末残高		12,213	6,681

(中間貸借対照表関係)

平成23年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、それぞれ次の方法によっております。

賃貸用有形固定資産 定額法によっております。

営業用有形固定資産

建物

定額法によっております。

建物以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 外貨建資産の本邦通貨への換算基準

外貨建資産は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

当中間会計期間より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

(1) 損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。

(2) 株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを、当期首残高として表示しております。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	21,695	21,695	-
買入金銭債権			
貸付金として取扱うもの	25,782		
△貸倒引当金(※1)	△ 278		
	25,503	25,503	-
有価証券	331,200	334,047	2,846
満期保有目的の債券	43,675	46,522	2,846
その他有価証券	287,525	287,525	-
貸付金	50,470		
保険約款貸付	5,326		
一般貸付	45,143		
△貸倒引当金(※2)	△ 3,329		
	47,141	47,771	630
その他資産			
未収金	7,558	7,558	-
未収収益	972	972	-

(※1) 買入金銭債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(1) 現金及び預貯金

預貯金は全て満期のない預貯金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

・市場価格のある有価証券

9月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。

なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当中間期末における貸借対照表価額は、9百万円であります。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(5) その他資産（未収金及び未収収益）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル及び住宅（土地を含む）を有しており、当中間期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、47,819百万円、時価は、52,146百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

5. 貸付金のうち、破綻先債権額は1,580百万円、延滞債権額は2,665百万円、3ヵ月以上延滞債権額は173百万円、貸付条件緩和債権額は1,022百万円であり、その合計額は5,442百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 有形固定資産の減価償却累計額は2,458百万円であります。
7. 中間貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。
8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|--------|
| イ. 当期首現在高 | 593百万円 |
| ロ. 当中間期契約者配当金支払額 | 561百万円 |
| ハ. 契約者配当準備金繰入額 | 291百万円 |
| ニ. 当中間期末現在高 | 323百万円 |
9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は0百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は143百万円であります。
10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は1,269百万円であります。
 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
11. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成23年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券2,010百万円、外国証券195百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券432百万円、株式等26百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式等83百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は0百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は25百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 預貯金利息 | 0百万円 |
| 有価証券利息・配当金 | 2,067百万円 |
| 貸付金利息 | 846百万円 |
| 不動産賃貸料 | 1,925百万円 |
| その他利息配当金 | 251百万円 |
| 計 | 5,090百万円 |
6. 1株当たり中間純損失の金額は1,949円51銭であります。
7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成23年度中間会計期間

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当 期 首 株 式 数	当 中 間 期 増 加 株 式 数	当 中 間 期 減 少 株 式 数	当 中 間 期 末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	800,000	—	—	800,000
合 計	800,000	—	—	800,000

2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成22年度 第2四半期 (上半期)	平成23年度 第2四半期 (上半期)
基礎利益 A	△ 1,817	△ 5,118
キャピタル収益	2,879	2,205
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,879	2,205
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	24	542
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	459
有価証券評価損	24	83
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	0
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	2,854	1,662
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	1,036	△ 3,456
臨時収益	—	60
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	60
その他臨時収益	—	—
臨時費用	207	295
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	207	295
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 207	△ 234
経常利益 A+B+C	829	△ 3,690

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,363	2,339
危険債権	2,447	1,906
要管理債権	990	1,196
小 計	7,801	5,442
(対合計比)	(8.4)	(7.0)
正常債権	84,847	72,668
合 計	92,648	78,110

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
破 綻 先 債 権 額	2,826	1,580
延 滞 債 権 額	3,984	2,665
3ヵ月以上延滞債権額	—	173
貸付条件緩和債権額	990	1,022
合 計	7,801	5,442
(貸付残高に対する比率)	(13.0)	(10.8)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	58,761	58,963
資本金等	9,689	8,129
価格変動準備金	1,570	1,615
危険準備金	4,012	4,308
一般貸倒引当金	928	538
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	△ 630	△ 2,068
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	△ 609	△ 590
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	43,530	46,764
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	269	264
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	8,369	8,593
保険リスク相当額 R1	2,593	2,675
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	1,423	1,637
予定利率リスク相当額 R2	708	688
資産運用リスク相当額 R3	6,255	6,348
経営管理リスク相当額 R4	329	340
最低保証リスク相当額 R7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,404.1%	1,372.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考)新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	29,793	24,530
資本金等	9,689	8,129
価格変動準備金	1,570	1,615
危険準備金	4,012	4,308
一般貸倒引当金	928	538
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	△ 630	△ 2,068
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	△ 609	△ 590
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	43,530	46,764
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 28,699	△ 34,163
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	△ 4
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	12,830	13,024
保険リスク相当額 R1	2,593	2,675
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	1,423	1,637
予定利率リスク相当額 R2	1,694	1,639
資産運用リスク相当額 R3	9,993	10,136
経営管理リスク相当額 R4	471	482
最低保証リスク相当額 R7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	464.4%	376.6%

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第2四半期(上半期)末に適用したと仮定した場合の数値です。

11. 特別勘定の状況

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考)証券化商品等への投資の状況について

平成23年9月末時点での当社が保有する証券化商品への投資の状況につきご報告します。
なお、サブプライム関連投資はございません。

- ① 特別目的事業体(SPEs)一般への投資はありません。
- ② 債務担保証券(CDO)への投資はありません。
- ③ その他のサブプライム・Alt-Aへの投資はありません。
- ④ 商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成23年6月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	22,546	27,724	△ 283	11

担保となる不動産は、すべて日本国内のオフィスビル、商業用施設等です。

- ⑤ レバレッジド・ファイナンスへの投資はありません。
- ⑥ その他

(単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成23年6月末		
ABS(*1)	13,671	15,595	171	0
RMBS(*2)	30,306	33,954	449	675
住宅金融支援機構	26,773	31,950	416	675
民間金融機関(住宅ローン)	3,533	2,004	33	0
その他の仕組債(*3)	—	—	—	—
合計	43,978	49,549	620	675

*1:ABSの裏付債権はすべて日本国内のリース債権であり、海外の債権を裏付けとするものではありません。

*2:RMBSの裏付債権はすべて日本国内の住宅ローンであり、海外の住宅ローンを裏付けとするものではありません。

*3:CDS、クレジットリンクノートの取引・残高はありません。

※実現損益は、売却、評価損等にかかわるものです。